

四半期報告書

(第79期第2四半期)

自 平成24年 5月 1日
至 平成24年 7月31日

株式会社 **三井ハイテック**

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------------	---

第4 経理の状況	7
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	16
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月11日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日）
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三井 康誠
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【電話番号】	（093）614－1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 白川 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	（03）5484－8700
【事務連絡者氏名】	管理本部 東京支社長 長原 眞二
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 （東京都港区三田三丁目13番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日	自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日	自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
売上高 (百万円)	25,357	28,207	50,817
経常利益 (百万円)	68	1,335	85
四半期純利益又は 四半期（当期）純損失（△） (百万円)	△246	806	△1,573
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△538	991	△2,231
純資産額 (百万円)	39,404	38,698	37,709
総資産額 (百万円)	49,835	48,166	46,837
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期（当期） 純損失金額（△） (円)	△5.80	19.01	△37.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.9	80.2	80.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,681	2,638	4,474
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,976	△1,885	△3,749
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△733	△627	△1,361
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	10,098	10,482	10,298

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額（△） (円)	△4.97	1.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第78期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、当社グループでは平成21年1月期から3期連続の営業損失を計上し、将来にわたって事業活動を継続すると
の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しておりました。

これに対して、当社グループでは市場変化に対応した海外生産拠点再編による生産効率向上、輸出製品の海外生産
拠点移管による円高対策、生産性向上などの収益改善策に取り組んで参りました。

併せて、地球環境保全、省エネ指向に対応し、今後も成長が期待されるハイブリッドカーや省エネ家電などに関連
する製品・部品の受注確保と供給体制を構築して参りました。

その結果、前連結会計年度の営業損益の黒字化から引続き当第2四半期連結累計期間においても営業利益を計上
し、今後の損益も堅調に推移する見込みであるため、継続企業の前提に関する重要事象等は解消されたものと判断い
たしました。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末（平成24年7月31日）現在において、当社グループが判
断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主たる供給先である半導体、家電及び自動車関連業界は、
昨年の東日本大震災とタイ洪水の影響から持ち直しの状況が続く、また、自動車関連のエコカー補助金の効果もあ
り、需要は堅調に推移しましたが、若干の円安傾向は見られたものの、依然として超円高基調であり、加えて欧州
の財政危機や新興国経済の減速など、先行不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の供給拡大及び自動
車関連市場の増産対応に取り組むとともに、全グループを挙げて生産性向上に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は282億7百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は10億9千
9百万円（前年同期営業利益9千8百万円）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間内に為替相場が、円安に推移し、為替差益が1億2千万円発生したことなどに
より、経常利益は13億3千5百万円（前年同期経常利益6千8百万円）となりました。

四半期純利益は、収益性の悪化した資産グループ等の固定資産について3億8千7百万円の減損処理を実施した
ことにより、8億6百万円（前年同期四半期純損失2億4千6百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(金型)

金型事業については、超精密加工技術の追求により、省資源・省エネ化などをはじめとしたお客様のニーズに
対応いたしました。また、新興国を中心にグローバルな新規顧客の開拓を継続しましたが、需要先の設備投資抑
制などにより、売上高は32億5千4百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は3億1千2百万円（前年同期比
37.3%減）となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、国内生産拠点では環境対応製品などの新製品の受注確保に、海外生産拠点では現地
生産強化に取り組みました。一方で、顧客ニーズに対応することで低価格品の構成比率が高くなり、売上高は
157億1千4百万円（前年同期比4.8%減）となりましたが、各生産拠点での生産効率向上や材料歩留り向上など
の原価低減活動により、営業利益は3億9千7百万円（前年同期営業損失5千7百万円）となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、昨年の東日本大震災の影響で落ち込んでいた自動車業界の増産要求対応と生産性向
上に取り組みました。その結果、売上高は102億5千4百万円（前年同期比59.8%増）、営業利益は11億6千万
円（前年同期比126.1%増）となりました。

(工作機械)

工作機械事業については、国内、中国及び北米市場での顧客開拓と材料の廉価購買及び工数低減に取り組みましたが、製造業での設備投資抑制が継続しました。その結果、売上高は3億9千4百万円（前年同期比18.5%減）、営業損失は4千8百万円（前年同期営業損失3千4百万円）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高14億1千万円を含めて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、104億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千3百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は26億3千8百万円（前年同期比9億5千7百万円増）となりました。

これは、主に売上債権の増加9億7千2百万円により資金が減少した一方、非資金項目の減価償却費18億6千7百万円、税金等調整前四半期純利益9億4千7百万円及び仕入債務の増加5億6千1百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は18億8千5百万円（前年同期比9千1百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得18億7千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は6億2千7百万円（前年同期比1億6百万円減）となりました。

これは、主に長期借入金の返済6億2千5百万円によるものであります。

なお、上記に加え、資金に係る換算差額により、資金が5千7百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、1億4千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、電機部品事業の生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。

これは、東日本大震災の影響で落ち込んでいた自動車業界の増産要求対応と生産性向上に取り組んだことによるものであり、電機部品事業の生産実績は102億6千5百万円（前年同期比56.0%増）、受注実績は103億5千7百万円（前年同期比56.6%増）、販売実績は102億4千4百万円（前年同期比59.6%増）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	94,595,700
計	94,595,700

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年9月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,466,865	42,466,865	東京証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	42,466,865	42,466,865	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年5月29日 （注）	—	42,466	—	16,403	△3,000	14,366

（注） 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)三井クリエイト	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	11,373	26.78
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,552	3.65
三井康誠	北九州市八幡東区	1,529	3.60
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,476	3.47
公益財団法人三井金型振興財団	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	1,452	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,213	2.85
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1番地	935	2.20
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	858	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	850	2.00
(株)山田ドビー	愛知県一宮市玉野下新田35	628	1.47
計	—	21,870	51.50

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス(株)から、平成24年4月18日付の変更報告書の写しの送付があり、平成24年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。

なお、変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,952,700	4.60
三井住友トラスト・アセットマネジ メント(株)	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	69,100	0.16
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッド タウン・タワー	48,000	0.11
計	—	2,069,800	4.87

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 42,347,900	423,479	—
単元未満株式	普通株式 113,465	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	42,466,865	—	—
総株主の議決権	—	423,479	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株、及び議決権が7個含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)三井ハイテック	北九州市八幡西区 小嶺二丁目10番1号	5,500	—	5,500	0.01
計	—	5,500	—	5,500	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,058	9,455
受取手形及び売掛金	7,605	8,599
有価証券	1,700	1,500
商品及び製品	1,585	1,674
仕掛品	1,022	1,388
原材料及び貯蔵品	1,255	1,192
その他	898	1,041
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	23,119	24,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,254	26,341
減価償却累計額	△19,365	△19,599
建物及び構築物（純額）	6,888	6,741
機械装置及び運搬具	41,368	40,970
減価償却累計額	△35,281	△35,113
機械装置及び運搬具（純額）	6,087	5,856
工具、器具及び備品	18,043	17,921
減価償却累計額	△16,473	△16,221
工具、器具及び備品（純額）	1,569	1,699
土地	6,602	6,604
建設仮勘定	644	585
有形固定資産合計	21,792	21,488
無形固定資産	623	531
投資その他の資産		
投資有価証券	578	573
繰延税金資産	23	23
その他	700	704
投資その他の資産合計	1,301	1,300
固定資産合計	23,718	23,320
資産合計	46,837	48,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,768	3,340
1年内返済予定の長期借入金	1,250	1,250
未払法人税等	180	114
その他	1,990	2,472
流動負債合計	6,189	7,177
固定負債		
長期借入金	1,875	1,250
退職給付引当金	960	934
役員退職慰労引当金	85	82
その他	17	22
固定負債合計	2,938	2,289
負債合計	9,127	9,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,366	17,252
利益剰余金	8,755	9,675
自己株式	△3	△3
株主資本合計	42,521	43,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	60
為替換算調整勘定	△4,945	△4,766
その他の包括利益累計額合計	△4,881	△4,705
少数株主持分	69	75
純資産合計	37,709	38,698
負債純資産合計	46,837	48,166

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
売上高	25,357	28,207
売上原価	22,422	24,088
売上総利益	2,935	4,119
販売費及び一般管理費	※ 2,837	※ 3,020
営業利益	98	1,099
営業外収益		
受取利息	35	47
為替差益	—	120
その他	80	125
営業外収益合計	116	293
営業外費用		
支払利息	16	12
為替差損	53	—
固定資産除売却損	65	21
その他	9	22
営業外費用合計	145	56
経常利益	68	1,335
特別損失		
減損損失	—	387
災害による損失	169	—
特別損失合計	169	387
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△100	947
法人税等	136	132
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△237	815
少数株主利益	9	8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△246	806

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△237	815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△3
為替換算調整勘定	△282	179
その他の包括利益合計	△301	175
四半期包括利益	△538	991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△548	982
少数株主に係る四半期包括利益	9	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△100	947
減価償却費	2,043	1,867
減損損失	—	387
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14	△25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△2
受取利息及び受取配当金	△45	△55
支払利息	16	12
為替差損益(△は益)	△16	△14
固定資産除売却損益(△は益)	59	10
売上債権の増減額(△は増加)	△793	△972
たな卸資産の増減額(△は増加)	△80	△370
仕入債務の増減額(△は減少)	327	561
未払金の増減額(△は減少)	△51	43
未払又は未収消費税等の増減額	37	32
その他	378	358
小計	1,768	2,779
利息及び配当金の受取額	44	57
利息の支払額	△17	△26
法人税等の支払額	△115	△172
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,681	2,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1	△4
有形固定資産の取得による支出	△1,943	△1,876
有形固定資産の売却による収入	13	29
無形固定資産の取得による支出	△35	△31
貸付けによる支出	△4	△4
貸付金の回収による収入	8	10
その他	△12	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,976	△1,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△625	△625
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△106	—
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△733	△627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115	57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,143	183
現金及び現金同等物の期首残高	11,241	10,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,098	※ 10,482

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年2月1日
至 平成24年7月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
1 債権譲渡契約に基づく売上債権の一部譲渡高 売掛金 1,010百万円 2 財務制限条項 当連結会計年度末の借入金残高3,125百万円について、下記の財務制限条項が付されております。 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。	1 債権譲渡契約に基づく売上債権の一部譲渡高 売掛金 1,029百万円 2 財務制限条項 当第2四半期連結会計期間末の借入金残高2,500百万円について、下記の財務制限条項が付されております。 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 313百万円 給与・賞与 979 退職給付費用 44 役員退職慰労引当金繰入額 6 減価償却費 205 研究開発費 257	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 457百万円 給与・賞与 1,017 退職給付費用 42 役員退職慰労引当金繰入額 11 減価償却費 201 研究開発費 144

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年7月31日現在)
現金及び預金勘定 9,579百万円	現金及び預金勘定 9,455百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △480	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △472
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 1,000	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 1,500
現金及び現金同等物 10,098	現金及び現金同等物 10,482

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月22日 定時株主総会	普通株式	106	2.5	平成23年1月31日	平成23年4月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	2,092	16,472	6,418	374	25,357	—	25,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,369	32	0	109	1,512	(1,512)	—
計	3,462	16,504	6,418	484	26,870	(1,512)	25,357
セグメント利益又は損失(△)	498	△57	513	△34	919	(821)	98

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額821百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	1,890	15,714	10,244	357	28,207	—	28,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,364	—	9	36	1,410	(1,410)	—
計	3,254	15,714	10,254	394	29,617	(1,410)	28,207
セグメント利益又は損失(△)	312	397	1,160	△48	1,822	(723)	1,099

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額723百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額	合計額
減損損失	6	286	—	124	417	(29)	387

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△)	△5円80銭	19円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△246	806
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (百万円)	△246	806
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,462	42,461

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 9 月10日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 知範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。